

三井生命の株主の皆さまへ

平成17年度事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

会社概要 (平成18年3月31日現在)

名 称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創 業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 電話 03-3211-6111(代表)
資 本 金	872億円
従業員数	12,106名 (うち営業職員9,330名)
営業拠点数	営業部・営業室 537

目 次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
三井生命の取組み	3
主な業績指標	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
企業価値の向上を目指して	11
信頼される会社を目指して	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成 (平成18年6月29日現在)

取締役	取締役会長 代表取締役社長執行役員 代表取締役専務執行役員 代表取締役専務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役 取締役	石川 博一 西村 博 日笠 克巳 上村 修三 室田 隆 上田 英文 安孫子 正人 末松 謙一 田中 順一郎
監査役	常任監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	折茂 民男 笥 榮一 熊谷 直彦 松方 康 池内 秀和
執行役員	常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	平田 徳久 齋藤 純雄 阿南 博文 伊東 純 牧 満 小林 徹三 山本 幸央 星田 繁和 山下 享 中島 拓之 福田 健二 鶴岡 重幸 牧野 祐二 落合 孝 平川 進一 中西 正博



代表取締役社長執行役員 **西村 博**

経営理念

- **社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。**
- **まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。**
- **従業員の能力が最高に発揮できるように努めるとともに、その社会生活の安定向上を図る。**

株主の皆さまには、日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに当社の平成17年度における事業の概況等についてご報告申し上げます。

金融業界では、金融自由化の進展等により、金融機関の再編が進む一方で競争も激しくなっております。生命保険業界では、少子高齢化といった環境変化が進むなか、医療保険等の第三分野商品や年金保険の販売が堅調に推移する一方、死亡保障分野では引き続きマーケットの縮小が続いております。

こうしたなか、当社は、「お客さま本位主義」を経営の基本に置き、「市場動向を踏まえた商品戦略の推進」、「環境変化に対応した販売体制の構築」、「運用力の強化」に取り組んでまいりました。具体的には、医療保障・生前給付保障ニーズの高いお客さま向けに「生活医療保険MENU-X(メニューエックス)」および「三井の医良保険(いりょうほけん)」、投資型商品として「投資型年金『AXIS(アクシス)』」を販売開始し、多様化を進めてまいりました各アクセスチャネルを進化・定着化させるとともに、チャネル間相互の連携など、サービス体制の充実を図ってまいりました。また、資産運用についてはALM型運用を進め、適切なリスクコントロールによる安定的な収益の確保と純資産の維持向上を図ってまいりました。

このような方針の下、保険料等収入は9,653億円(前年比107.3%)、また、好調なマーケット環境を受け、資産運用収益は3,324億円(同108.3%)となりました。

株主配当については、固定資産の減損会計適用等により当期純損失を計上していることから、見送らせていただきました。

本平成18年度は、当社創立80周年を迎えます。株主の皆さまのご期待・ご信頼に応えるべく、経営計画の着実な遂行を通じ、継続的な企業価値の向上に努めてまいります所存でございます。今後とも何卒変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

平成17年度の主な取組み

生命保険業界では、少子高齢化といった環境変化が進むなか、医療保険等の第三分野商品や年金保険の販売が堅調に推移する一方、引き続き死亡保障分野ではマーケットの縮小が続いております。

このような環境のなかで、当社は、「お客さま本位主義」を経営の基本に置き、以下のように取り組んでまいりました。

1 市場動向を踏まえた商品戦略の推進

2 環境変化に対応した販売体制の構築

3 運用力の強化



代表取締役社長執行役員
西村 博



生活医療保険MENU-X(メニューエックス)



三井の医良保険(いりょうほけん)

1 につきましては、入院保障・生前給付・生存保障を中心とした新商品を開発・投入してまいりました。平成17年10月21日より、医療保障・生前給付保障二ーズの高いお客さま向けの「生活医療保険MENU-X(メニューエックス)」および「三井の医良保険(いりょうほけん)」を発売いたしました。さらに、平成18年2月21日には、児童・学生層および20代のお客さまを対象とした医療保険「未来ひろば」を発売いたしました。また、投資型商品として、平成17年6月1日より、「投資型年金『AXIS(アクシス)』」を、平成17年12月22日からは、銀行等金融機関の保険商品販売において一時払終身保険等の販売が可能となったことに伴い、「投資型終身保険『Libretto(リブレット)』」を販売開始いたしました。なお、社内における業務運営指標については、保険料をベースとした将来収益指標を導入し、これまでの死亡保障を中心とした業務運営からの転換を図ってまいりました。



未来ひろば

2 つきましては、多様化を進めてまいりました各アクセスチャネルを進化・定着化させるとともに、チャネル間相互の連携など、サービス体制の充実を図ってまいりました。

営業職員チャネルにつきましては、販売力の強化と新規採用者の拡充を図っているほか、「CS（カスタマーサ

ービス）室」、「PMM（パーソナル・マネー・マネジメント）サービス事業」につきましても、前年実績を上回る成果を挙げております。平成17年2月より運営を開始した非対面チャネルである「三井生命コミュニケーションセンター（M-comセンター）」につきましても段階的に拡大を図ってまいりました。銀行窓販事業につきましては、変額個人年金保険を中心に大幅な伸展を遂げております。

3 つきましては、ALM型運用を進め、適切なリスクコントロールによる安定的な収益の確保と純資産の維持向上を図ってまいりました。なお、不動産については、固定資産の減損会計の適用により含み損を圧縮しております。

今後の取組み方針

少子高齢化により、死亡保障商品から入院保障・生前給付・生存保障商品へのシフトが継続するとともに、今後もお客さまのニーズの多様化が進むものと想定しております。また、規制緩和により、競争も一段と激化するものと考えております。当社は、以下の基本戦略に基づき、こうした変化に的確に対応しつつ、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

基本戦略 1

当社は、「お客さま本位主義」を経営の基本方針とし、お客さまの声を聞き、お客さまの視点に立って考え、行動してまいります。

基本戦略 2

「お客さま本位主義」の実現に向け、「市場動向を踏まえた商品戦略」を推進し、「環境変化に対応した販売体制」を構築いたします。

基本戦略 3

「お客さま本位主義」の実践により、お客さまの満足度を高め、当社の収益力・財務基盤の安定性を高めることにより、お客さまから信頼される会社を目指します。

加えて、「運用力の強化」につきましては、ALM型運用と適切なリスクコントロールにより、安定的な収益の確保と純資産の充実を図ってまいります。

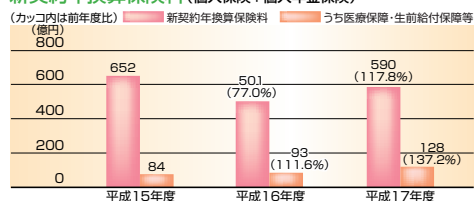
また、お客さまからの信頼を揺るぎないものとしていくため、コンプライアンス、個人情報の安全管理、リスク管理への取組みを一段と強化してまいります。

リテール営業関係（個人保険・個人年金保険）

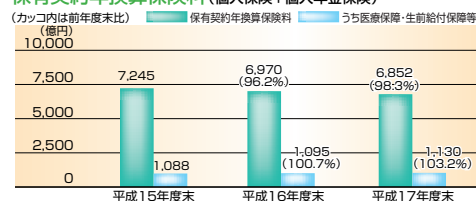
平成17年度の個人保険および個人年金保険の新契約実績については、年換算保険料ベースでは前年度比17.8%増の590億円、うち医療保障・生前給付保障等については、前年度比37.2%増の128億円となりました。一方、1件当たりの死亡保険金額が小さい商品の増加に伴い、死亡保障ベースの新契約高は前年度比35.3%減の1兆8,603億円に止まっています。

解約・失効高については、前年度比11.5%減の3兆5,971億円となり、解約・失効率（解約・失効高の保有契約高に対する比率）も前年度比0.41ポイント改善して7.07%と、これまでで最も低い水準となっています。生命保険会社が保障する金額の合計である保有契約高は、前年度末比7.7%減の47兆978億円となりましたが、保有契約年換算保険料については、前年度末比1.7%減の6,852億円と、ほぼ前年度末並みの水準となりました。

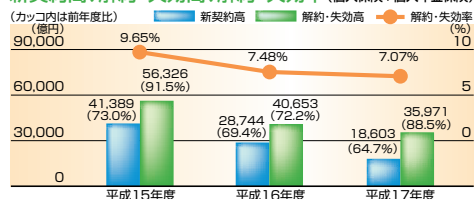
新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



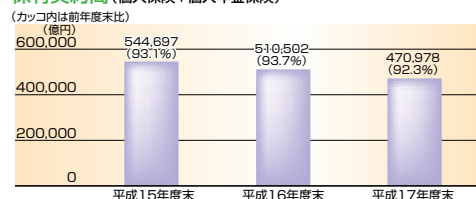
保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



新契約高、解約・失効高、解約・失効率（個人保険＋個人年金保険）



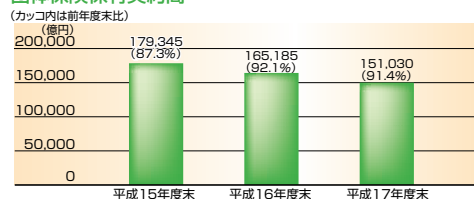
保有契約高（個人保険＋個人年金保険）



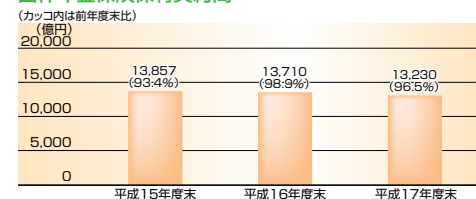
ホール営業関係（団体保険・団体年金保険）

平成17年度末の団体保険の保有契約高は、前年度末比8.6%減の15兆1,030億円となりました。団体年金保険については、前年度末比3.5%減の1兆3,230億円となっています。

団体保険保有契約高



団体年金保険保有契約高



主要な業務の状況を示す指標

平成17年度の基礎利益は、資産運用収益の増加による逆ざやの大幅な改善により、1,144億円（前年度比114.2%）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、最低保証リスクの新設等の算出方法の変更による影響などの低下要因があったものの、前年度を80.4ポイント上回る744.3%となりました。実質純資産額は、有価証券の含み損益の改善などにより、前年度末から2,664億円増加し、5,738億円となり、ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額ともに引き続き十分な水準を保っています。

（単位：億円）

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
基礎利益	1,063	941	922	1,002	1,144
経常利益	89	113	120	497	898
当期純剰余（△は当期純損失）（注1）	556	423	△159	—	—
当期純利益（△は当期純損失）（注1）	—	—	—	68	△530
総資産	82,668	76,692	75,094	76,517	81,407
ソルベンシー・マージン比率	510.7%	410.4%	654.6%	663.9%	744.3%
実質純資産額	2,778	1,176	2,110	3,073	5,738
逆ざや額	877	796	678	513	326
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）（注2）	—	—	—	1,943円72銭	△14,986円57銭

（注）1. 当期純剰余（△は当期純損失）は、相互会社の場合、社員配当準備金繰入額を控除する前の金額ですが、株式会社の場合、契約者配当準備金繰入額を費用計上した後の金額です。当社は、平成16年4月1日付で相互会社から株式会社に組織変更したため、平成15年度は契約者配当準備金繰入額に相当する契約者配当引当金繰入額を当期純剰余計算前に費用計上しています。したがって、平成14年度以前と平成15年度の当期純剰余では、内容が異なります。なお、平成15年度において当期純剰余（△は当期純損失）と表示していたものを、平成16年度以降は当期純利益（△は当期純損失）として表示しています。

2. 1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）の計算にあたっては、A種株式について普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	科 目	年 度	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金および預貯金		105,749	191,630	保険契約準備金		6,891,658	7,048,780
コールローン		109,000	108,000	支払備金		44,353	44,402
買入金銭債権		13,291	22,624	責任準備金		6,722,749	6,888,888
金銭の信託		400	200	契約者配当準備金		124,555	115,490
有価証券		4,699,312	5,401,948	再保険借		352	300
貸付金		2,212,587	2,067,973	その他負債		420,313	624,403
不動産および動産		382,618	254,317	退職給付引当金		18,242	29,127
代理店貸		23	20	価格変動準備金		9,100	12,100
再保険貸		128	177	繰延税金負債		—	44,559
その他資産		99,491	104,121	負債の部合計		7,339,666	7,759,271
繰延税金資産		32,803	155	(少数株主持分)			
貸倒引当金		△12,721	△4,706	少数株主持分		1,265	1,501
				(資本の部)			
				資本金		87,280	87,280
				資本剰余金		87,374	87,536
				利益剰余金		89,761	36,696
				株式等評価差額金		59,628	182,779
				為替換算調整勘定		△13,247	—
				自己株式		△9,044	△8,601
				資本の部合計		301,752	385,691
資産の部合計		7,642,684	8,146,464	負債、少数株主持分および資本の部合計		7,642,684	8,146,464

連結損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目			
経常損益の部	経常収益	1,246,163	1,340,974
	保険料等収入	899,872	965,369
	資産運用収益	309,266	334,800
	利息および配当金等収入	172,832	189,831
	金銭の信託運用益	0	0
	売買目的有価証券運用益	—	493
	有価証券売却益	81,402	28,044
	有価証券償還益	289	—
	為替差益	41,500	39,590
	その他運用収益	88	62
	特別勘定資産運用益	13,152	76,778
	その他経常収益	37,023	40,804
	経常費用	1,193,037	1,247,436
	保険金等支払金	794,398	798,172
	保険金	322,063	321,194
	年金	66,410	65,716
	給付金	159,858	151,346
	解約返戻金	225,161	233,722
	その他返戻金等	20,904	26,192
	責任準備金等繰入額	47,075	166,251
	支払備金繰入額	2,474	48
	責任準備金繰入額	44,532	166,139
	契約者配当金積立利息繰入額	68	63
	資産運用費用	182,523	100,599
	支払利息	6,363	6,964
	売買目的有価証券運用損	227	—
	有価証券売却損	53,208	10,821
	有価証券評価損	1,551	493
	金融派生商品費用	108,827	73,952
	貸倒引当金繰入額	3,238	—
	貸付金償却	144	939
	賃貸用不動産等減価償却費	4,732	3,805
	その他運用費用	4,228	3,623
	事業費	108,309	114,780
	その他経常費用	60,730	67,632
	経常利益	53,126	93,537
特別損益の部	特別利益	5,734	6,875
	不動産動産等処分益	5,643	2,662
	貸倒引当金戻入額	—	4,007
	償却債権取立益	91	205
	特別損失	18,573	125,595
	不動産動産等処分損	15,373	37,193
	減損損失	—	85,322
	価格変動準備金繰入額	3,100	3,000
	その他特別損失	100	80
	契約者配当準備金繰入額	18,398	18,603
	税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	21,889	△43,785
	法人税および住民税等	933	1,216
当期純利益(△は当期純損失)	法人税等調整額	12,442	7,485
	少数株主利益	445	577
		8,068	△53,065

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目			
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		87,280	87,374
資本剰余金増加高		94	162
自己株式処分差益		94	162
資本剰余金期末残高		87,374	87,536
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		81,693	89,761
利益剰余金増加高		8,068	—
当期純利益		8,068	—
利益剰余金減少高		—	53,065
当期純損失		—	53,065
利益剰余金期末残高		89,761	36,696

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,527	205,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161,383	△128,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,890	11,090
現金および現金同等物に係る換算差額		△151	893
現金および現金同等物の増加額(△減少額)		△29,898	89,487
現金および現金同等物の期首残高		230,041	200,143
現金および現金同等物の期末残高		200,143	289,630

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	科 目	年 度	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金および預貯金		97,884	190,669	保険契約準備金		6,891,658	7,048,780
現金		145	108	支払備金		44,353	44,402
預貯金		97,739	190,561	責任準備金		6,722,749	6,888,888
コールローン		109,000	108,000	契約者配当準備金		124,555	115,490
買入金銭債権		13,291	22,624	再保険借		352	300
金銭の信託		400	200	その他負債		419,598	624,020
有価証券		4,738,258	5,397,693	債券貸借取引受入担保金		117,459	309,547
国債		1,150,026	1,484,661	借入金		220,020	230,508
地方債		57,195	50,479	未払法人税等		224	218
社債		579,747	587,040	未払金		13,609	19,935
株式		676,714	968,202	未払費用		8,522	10,348
外国証券		1,997,959	1,831,175	前受収益		4,985	4,558
その他の証券		276,615	476,132	預り金		6,045	5,711
貸付金		2,191,473	2,069,520	預り保証金		12,125	11,825
保険約款貸付		141,664	136,227	借入有価証券		3,143	6,371
一般貸付		2,049,809	1,933,293	金融派生商品		30,450	22,032
不動産および動産		381,053	252,752	繰延ヘッジ利益		581	91
土地		255,514	156,979	仮受金		2,430	2,872
建物		120,376	92,199	退職給付引当金		18,066	28,938
動産		5,046	3,544	価格変動準備金		9,100	12,100
建設仮勘定		116	29	繰延税金負債		—	42,937
代理店貸		23	20	負債の部合計		7,338,775	7,757,078
再保険貸		128	177	(資本の部)			
その他資産		98,984	103,766	資本金		87,280	87,280
未収金		8,309	16,461	資本剰余金		87,374	87,536
前払費用		1,497	1,356	資本準備金		87,280	87,280
未収収益		33,999	34,632	その他資本剰余金		94	256
預託金		8,675	11,860	自己株式処分差益		94	256
先物取引差金勘定		322	—	利益剰余金		87,805	34,794
金融派生商品		15,068	11,871	利益準備金		1,802	1,802
繰延ヘッジ損失		—	165	任意積立金		42,545	42,527
仮払金		4,510	4,964	当期未処分利益 (△は当期末処理損失)		43,457	△9,535
その他の資産		26,599	22,455	(当期純利益 (△は当期純損失))		(6,884)	(△53,011)
繰延税金資産		34,382	—	株式等評価差額金		59,566	182,633
貸倒引当金		△13,122	△4,704	自己株式		△9,044	△8,601
資産の部合計		7,651,758	8,140,721	資本の部合計		312,982	383,642
				負債および資本の部合計		7,651,758	8,140,721

損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目			
経常収益		1,239,322	1,333,527
保険料等収入		899,873	965,369
保険料		899,387	964,880
再保険収入		485	489
資産運用収益		306,891	332,445
利息および配当金等収入		171,097	187,501
預貯金利息		45	43
有価証券利息・配当金		106,601	128,296
貸付金利息		52,032	45,736
不動産賃貸料		12,034	12,734
その他利息配当金		383	690
金銭の信託運用益		0	0
売買目的有価証券運用益		—	493
有価証券売却益		80,763	28,018
有価証券償還益		288	—
為替差益		41,500	39,590
その他運用収益		88	62
特別勘定資産運用益		13,152	76,778
その他経常収益		32,557	35,712
年金特約取扱受入金		660	495
保険金据置受入金		29,210	32,244
その他の経常収益		2,686	2,972
経常費用		1,189,579	1,243,653
保険金等支払金		794,398	798,172
保険金		322,063	321,194
年金		66,410	65,716
給付金		159,858	151,346
解約返戻金		225,161	233,722
その他返戻金		19,947	25,125
再保険料		957	1,066
責任準備金等繰入額		47,075	166,251
支払備金繰入額		2,474	48
責任準備金繰入額		44,532	166,139
契約者配当金積立利息繰入額		68	63
資産運用費用		182,460	100,576
支払利息		6,363	6,964
売買目的有価証券運用損		227	—
有価証券売却損		53,144	10,764
有価証券評価損		1,522	445
金融派生商品費用		108,827	73,952
貸倒引当金繰入額		3,238	—
貸付金償却		144	939
賃貸用不動産等減価償却費		4,732	3,794
その他運用費用		4,258	3,715
事業費		108,159	114,332
その他経常費用		57,486	64,320
保険金据置支払金		28,460	34,797
税金		7,637	7,417
減価償却費		8,458	8,392
退職給付引当金繰入額		10,684	11,390
その他の経常費用		2,245	2,323
経常利益		49,742	89,873

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目			
特別利益		5,752	7,277
特別	不動産動産等処分益	5,661	3,063
損	貸倒引当金戻入額	—	4,007
益	償却債権取立益	91	205
の	特別損失	18,573	123,487
部	不動産動産等処分損	15,373	35,085
	減損損失	—	85,322
	価格変動準備金繰入額	3,100	3,000
	財団法人三井生命厚生事業団助成金	100	80
	契約者配当準備金繰入額	18,398	18,603
	税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	18,523	△44,939
	法人税および住民税	224	218
	法人税等調整額	11,414	7,853
	当期純利益(△は当期純損失)	6,884	△53,011
	前期繰越利益	36,473	43,396
	税引法人三井生命厚生事業団助成資金取崩額	100	80
	当期末処分利益(△は当期末処理損失)	43,457	△9,535

利益処分計算書

(単位:百万円)

年 度		平成16年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
科 目		
当期末処分利益		43,457
任意積立金取崩額		18
不動産圧縮積立金取崩額		8
特別償却準備金取崩額		10
計		43,476
利益処分額		80
任意積立金		80
財団法人三井生命厚生事業団助成資金		80
次期繰越利益		43,396

損失処理計算書

(単位:百万円)

年 度		平成17年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
科 目		
当期末処理損失		9,535
損失処理額		9,535
任意積立金取崩額		9,535
価格変動積立金取崩額		9,499
不動産圧縮積立金取崩額		24
特別償却準備金取崩額		10
次期繰越損失		—

企業価値の向上を目指して

コーポレートガバナンスへの取組み

■ 基本的な考え方

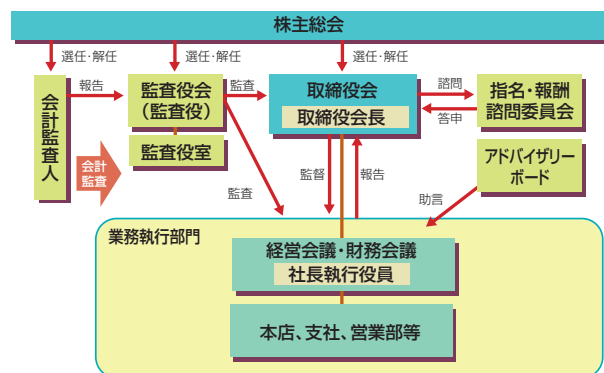
当社は、お客さま、株主、従業員の全てから評価される企業価値の高い会社を目指しており、この目標の実現のためには、優れたコーポレート・ガバナンス体制の構築が必須であると考えています。今後も、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

■ 会社の機関

当社は、監査役制度を採用しています。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。

取締役会は、取締役9名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。なお取締役の任期は事業年度ごとの経営責任を明確にするため1年としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

経営会議および財務会議は、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営および資産運用に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。経営会議および財務会議は、取締役会長、社長執行役員および各担当役員計16名で構成されています。

また、経営の健全性向上を図ることを目的に、企業経営者・学識経験者等から選任された委員で構成され、社外の視点から、社長をはじめとする経営層に対し提言・助言を行うアドバイザリーボードを設置し、年2回開催しています。

■ 内部統制システムおよびリスク管理態勢

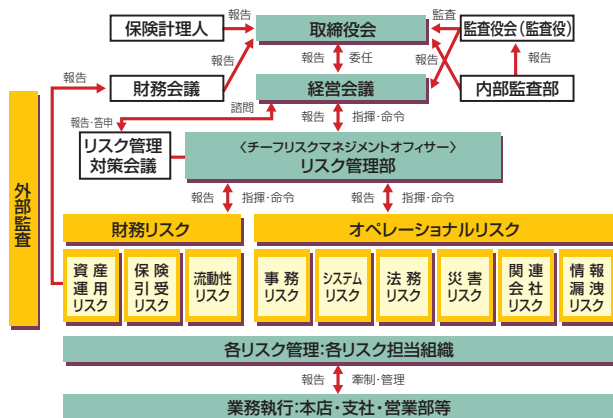
公共性の高い事業を営む生命保険会社においては、「業務の健全かつ適切な運営及び保険募集の公正を確保する」ためには、法令遵守の推進ならびに自律的な内部管理態勢の充実を図ることが必要不可欠であると認識し、平成18年5月2日には、「内部統制システムに関する基本方針」を取締役にて決議するとともに、以下の通り内部統制システムおよびリスク管理体制を整備、運用しています。

内部統制については、経営の有効性と効率性を図る観点から、取締役会、経営会議および財務会議において重要事項の決定を行い、決定に基づく業務執行が適切に行われるよう組織規程、管理規程等の社内規程において責任、権限を定めています。

コンプライアンスについては、取締役会において毎年「コンプライアンスプログラム」を策定するとともに、コンプライアンス対策会議を設置し、コンプライアンスの推進ならびにコンプライアンス上の重要課題およびその改善状況を取りまとめ、定期的に取り締り会・経営会議への報告を行うことによるモニタリングを実施しています。また、所属内のコンプライアンス違反に対して、所属の上司を通さずに直接通報できる内部通報制度（コンプライアンス・ほっとライン制度）を導入しています。

リスク管理については、取締役会において「リスク管理基本方針」を定めるとともに、リスク管理対策会議を設置し、リスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対策案の遂行状況、遂行結果を取りまとめ、定期的に取り締り会・経営会議への報告を行うことにより、経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

リスク管理体制図



個人情報保護について

平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に伴い、当社では、「個人情報保護指針」を当社ホームページに掲載しています。また、当社では、個人情報管理責任者としてチーフプライバシーオフィサー（CPO）を任命し、その指揮監督のもとに本社各部（本部、統括本部等を含む）、各支社ごとにセキュリティ責任者の配置を行うガバナンス体制を整備しています。同時に、「個人情報保護方針」に基づく情報管理の基本規程を定め、これにセキュリティ責任者はもとより、各種情報資産の管理、安全対策の実施・指揮に関し直接監督を担うセキュリティ管理者の責任・権限を明確に定めることで、保険のご加入を通じてお客さまからお預りする様々な情報（個人情報、健康診断情報、ご家族情報等）の適正かつ安全な運用を推進しています。

苗木プレゼント

今年度も、当社の社会貢献活動の一環である「苗木プレゼント」を実施しました。昭和49年から開始されたこの運動は、今回で32回を数えています。「こわさないでください。自然。愛。いのち。」をテーマに、全国の公共団体、学校・幼稚園、民間会社・団体および一般家庭に対して、気候や育成条件にあった12種類、5万本の苗木を配布しました。過去32年間に贈呈した苗木の本数は、累計で443万本を超えています。苗木は全国各地で順調に育ち、心地よい木陰をつくりながら周辺環境の保護などに役立っています。

お客さま本位主義の実現

● 三井生命コミュニケーションセンターの拡大

当社契約にご加入いただいているご契約者に対するフォロー体制を強化するために、平成17年2月より業務を開始している「三井生命コミュニケーションセンター（以下、M-com〔エム・コム〕センター）」の業務を、平成18年度4月以降順次拡大することといたしました。平成17年度は、当社にご加入の約6万顧客を対象（担当コミュニケーター40名配置）といたしました。平成18年4月以降、対面チャネルによるカバーが困難な全国のご契約者を対象に、M-comセンターによる

アクセスを順次拡大いたします。平成18年度末には対象のご契約を約20万顧客に拡大するとともに、担当コミュニケーターを増員して約70名体制とする計画です。これに伴い、現在のM-comセンター（所在地：東京都文京区）に加え、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業により、平成18年7月に約110名規模のコールセンター（所在地：沖縄県うるま市）を増設いたします。

この取組みを通じて、お客さま満足度のさらなる向上と営業力の強化を目指してまいります。

● 三井生命のコミュニケーションスローガン「こつこつ きちんと」

当社では、三井生命の企業姿勢を表現するコミュニケーションスローガンとして、「こつこつ きちんと」を掲げてまいります。

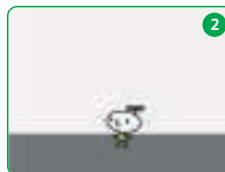
新キャラクター「こつりん。」登場による企業イメージCM

「みんなのため」篇

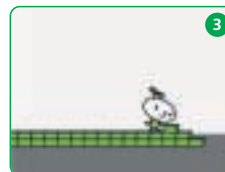
「こつこつ きちんと」を体現した新キャラクター「こつりん。」が、みんなのために、緑のブロック“こつこつぷ”を、こつこつきちんと積み上げる30秒CMです。「こつこつ きちんと」という当社の企業姿勢を表現しています。



こつこつ きちんと あなたのため
こつこつ きちんと みんなのため



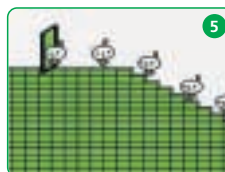
こつこつ きちんと 地球のため
こつこつ きちんと 明日のため



こつこつ きちんと ウソはつかない
こつこつ きちんと マネもしない



こつこつ 愛して こつこつ 生きて



こつこつ ミラクル



株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況（平成18年3月31日現在）

普通株式

発行する株式の総数	6,200千株
発行済株式の総数	1,550千株
株主数	1,875名

A種株式

発行する株式の総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	5名

大株主（普通株式）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社三井住友銀行	194	12.56
中央三井信託銀行株式会社	160	10.33
三井住友海上火災保険株式会社	130	8.39
三井物産株式会社	100	6.47
三井不動産株式会社	100	6.45
日本製紙株式会社	50	3.22
株式会社北洋銀行	40	2.58
東レ株式会社	40	2.58
株式会社東芝	40	2.58
株式会社名古屋銀行	40	2.58

(注) 1. 持株数および持株比率は、普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,725株があります。

大株主（A種株式）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社三井住友銀行	714	65.86
中央三井信託銀行株式会社	335	30.90
三井住友海上火災保険株式会社	15	1.38
三井物産株式会社	10	0.92
三井不動産株式会社	10	0.92

(注) 1. 持株数および持株比率は、A種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ
公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済
新聞に掲載

株式に関する手続きについては以下の当社株主
名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所（電話照会先、郵便物送付先）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行の
フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付・自動音声案内）

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町1-2-3
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。